

岩 監 第 6 3 号
平成 26 年 9 月 12 日

岩手県知事 達 増 拓 也 様

岩手県監査委員 柳 村 岩 見

岩手県監査委員 高 橋 昌 造

岩手県監査委員 吉 田 政 司

岩手県監査委員 工 藤 洋 子

平成 25 年度岩手県電気事業会計決算の審査について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により審査に付された
平成 25 年度岩手県電気事業会計決算について審査したので、
次のとおり意見書を提出します。

『平成 25 年度岩手県電気事業会計決算』 審査意見書

岩 手 県 監 査 委 員

『平成 25 年度岩手県電気事業会計決算』審査意見書

目 次

第 1	審査の方法	1
第 2	審査の結果	1
第 3	審査意見	1
1	事業の概要	1
2	経営の状況	2
3	審査意見	2
第 4	審査の概要	3
1	事業の概況	3
(1)	職員の状況	3
(2)	供給電力量の状況	3
(3)	施設整備等の状況	4
(4)	電源開発調査の状況	5
2	予算及び決算	6
(1)	収益的収入及び支出	6
(2)	資本的収入及び支出	7
(3)	予算に定められた限度額	8
3	経営成績（損益計算書）	9
4	剰余金計算書	11
(1)	利益剰余金	11
(2)	資本剰余金	11
5	剰余金処分計算書	11
6	財政状態（貸借対照表）	12
別表第 1	比較損益計算書	15
別表第 2	比較貸借対照表	16
別表第 3	年度ごとの損益の推移	17

『平成 25 年度岩手県電気事業会計決算』審査意見書

第1 審査の方法

平成 25 年度の岩手県電気事業会計決算の審査に当たっては、知事から提出された決算関係書類について、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか、地方公営企業法第3条に規定する経営の基本原則に従って運営されているかを検証するため、決算の調製に必要な証書類を照合精査するとともに、定期監査及び現金出納検査の結果を踏まえて厳正に実施した。

第2 審査の結果

審査に付された決算関係書類は、地方公営企業法等に準拠して作成され、その計数は正確であり、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しており、事業の運営も経営の基本原則に沿って行われているものと認められた。

なお、財務事務については、おおむね適正に処理されているものと認められた。

第3 審査意見

1 事業の概要

本事業は、次の 15 水力発電所において最大出力 143,981kW、1 風力発電所において最大出力 1,980kW の発電設備を備え、これらの施設で発電した電力を東北電力株式会社に供給しているものである。

水力発電の卸供給料金の契約単価は総括原価方式を採用した算定により、平成 24 年度及び 25 年度は 7.10 円/kWh となっている。

なお、平成 24 年 12 月 3 日から運転開始した胆沢第四発電所の卸供給料金の契約単価は 11.60 円/kWh となっている。

※総括原価方式：原価（人件費や運転費用など）に利益（報酬）を上乗せした額を基に売電価格を算定する方法。

(表 1) 水力発電所

(平成26年3月31日現在)

区 分	水系河川名	最大出力 kW	平成 25 年 度			運転開始年月
			目標電力量 kWh	実 績 kWh	達成率 %	
胆 沢 第 二 発 電 所	北上川水系胆沢川	6,800	24,775,000	25,616,151	103.4	昭和32年10月
岩 洞 第 一 発 電 所	北上川水系丹藤川	41,000	166,182,000	223,629,732	134.6	昭和35年12月
岩 洞 第 二 発 電 所	北上川水系丹藤川	8,600				昭和35年12月
仙 人 発 電 所	北上川水系和賀川	37,600	132,223,000	166,328,791	125.8	昭和39年4月
四 十 四 田 発 電 所	北上川水系北上川	15,100	68,498,000	80,547,600	117.6	昭和42年12月
御 所 発 電 所	北上川水系磐石川	13,000	45,358,000	49,541,636	109.2	昭和56年1月
滝 発 電 所	久慈川水系長内川	450	2,586,000	2,857,830	110.5	昭和57年7月
北 ノ 又 発 電 所	北上川水系松川支流北ノ又川	7,000	31,325,000	30,224,589	96.5	昭和58年10月
北ノ又第二発電所	北上川水系松川支流北ノ又川	3,400				平成元年10月
入 畑 発 電 所	北上川水系夏油川	2,100	9,247,000	10,877,990	117.6	平成2年4月
松 川 発 電 所	北上川水系松川	4,600	19,225,000	19,134,500	99.5	平成8年10月
早 池 峰 発 電 所	北上川水系稗貫川	1,400	7,282,000	8,014,400	110.1	平成12年6月
柏 台 発 電 所	北上川水系松川支流北ノ又川	2,700	9,507,000	7,720,050	81.2	平成14年10月
北ノ又第三発電所	北上川水系松川支流北ノ又川	61	273,000	164,460	60.2	平成22年2月
胆 沢 第 四 発 電 所	北上川水系胆沢川	170	1,106,000	1,103,950	99.8	平成24年12月
計		143,981	517,587,000	625,761,679	120.9	

(注) 上記には、国土交通省所管の御所ダム並びに岩手県県土整備部所管の入畑ダム及び早池峰ダム管理用電力量を含む。

風力発電は、平成 24 年 11 月 1 日から固定価格買取制度の導入により、料金単価が 18.29 円/ kWh となっている。

(表2) 風力発電所

区 分	発電所位置	最大出力	平成 25 年 度			運転開始年月
			目標電力量	実 績	達成率	
		kW	kWh	kWh	%	
稲庭高原風力発電所	岩手県二戸市浄法寺町 山内地区	1,980	4,275,000	4,133,660	96.7	平成13年9月

2 経営の状況

平成 25 年度の総収支の状況は、事業収益 43 億 3,433 万 8,307 円に対し、事業費用 39 億 6,197 万 2,007 円で、純利益 3 億 7,236 万 6,300 円を確保した。

当年度の水力発電は、出水率が前年度を大幅に上回ったことなどにより供給電力量が増加したことから、事業収益が前年度に比べ 1 億 9,972 万円余増加した。

一方、事業費用は、修繕費や委託費が増加したことや有根沢地点開発中止に伴う建設準備勘定の償却による特別損失 1 億 621 万円余を計上したことなどから、前年度に比べ 3 億 733 万円余増加した。

この結果、純利益は前年度比 1 億 760 万円余減少し 3 億 7,236 万円余となった。

3 審査意見

平成 25 年度は、修繕費や委託費が増加したものの、電力料収入の増加により安定した経常利益を確保しており、経営はおおむね良好に推移しているものと認められる。

当事業は黒字が継続しているが、純利益は減少傾向にあること、また、施設の高経年化に伴う老朽化対策による費用の増加が見込まれることなどから、今後も厳しい収益環境が続くものと予想される。

このことから、今後の経営に当たっては、「岩手県企業局長期経営方針」に掲げる「運転年数 100 年」の実現に向け、老朽化施設の修繕・改良を計画的に実施し、電力の安定供給に努め、地域経済の発展と県民福祉の向上に寄与するとともに、更なる経営の効率化に努められたい。

現在、企業局では大規模太陽光発電所を建設中であるが、今後も新たな風力発電など再生可能エネルギーの開発に向けた計画について、採算面も考慮のうえ検討を進められたい。

また、クリーンエネルギー導入支援事業等の地域貢献活動については、被災地への支援も実施するなど、その効果が認められることから、今後とも地域のニーズを的確に把握して積極的に取り組まれたい。

なお、国が進める電力システム改革に伴い、平成 28 年度には小売参入の自由化や卸規制の撤廃等が予定されていることから、これら経営環境の変化に対応できるよう、情報収集や調査研究に万全を期されたい。

第4 審査の概要

1 事業の概況

電気事業は、電源を開発して本県産業経済の発展と民生の安定に寄与することを目的に運営されている。

(1) 職員の状況

当年度において電気事業会計から給与費を支弁した職員数は117人で、前年度に比べ3人の増となっている。

(表3) 職員の状況

区 分	平成23年度	平成24年度(A)	平成25年度(B)	対前年度増減 (B)-(A)
	人	人	人	人
本 庁	42	41	42	1
事 業 所	72	73	75	2
計	114	114	117	3

(2) 供給電力量の状況

ア 水力発電

当年度の15水力発電所に係る供給電力量は、6億2,576万1,679kWhとなっており、目標の5億1,758万7,000kWhに対して1億817万4,679kWh上回り、前年度より1億2,706万7,706kWh増加している。

(表4) 水力発電に係る供給電力量の状況

区 分	平成23年度		平成24年度		平成25年度			対前年度増減	
	実績	実績 (A)	目標電力量	実績 (B)	達成率	電力量(B)-(A)	率		
	kWh	kWh	kWh	kWh	%	kWh	%		
胆沢第二発電所	31,461,200	22,330,619	24,775,000	25,616,151	103.4	3,285,532	14.7		
岩洞発電所	220,747,956	149,037,421	166,182,000	223,629,732	134.6	74,592,311	50.0		
仙人発電所	133,975,782	132,956,023	132,223,000	166,328,791	125.8	33,372,768	25.1		
四十四田発電所	75,365,000	63,970,813	68,498,000	80,547,600	117.6	16,576,787	25.9		
御所発電所	53,419,022	51,406,325	45,358,000	49,541,636	109.2	△1,864,689	△3.6		
滝発電所	2,523,929	2,553,612	2,586,000	2,857,830	110.5	304,218	11.9		
北ノ又発電所	38,402,125	31,958,123	31,325,000	30,224,589	96.5	△1,733,534	△5.4		
入畑発電所	8,663,423	9,613,305	9,247,000	10,877,990	117.6	1,264,685	13.2		
松川発電所	21,344,178	18,939,290	19,225,000	19,134,500	99.5	195,210	1.0		
早池峰発電所	7,529,793	5,954,580	7,282,000	8,014,400	110.1	2,059,820	34.6		
柏台発電所	9,634,240	9,436,870	9,507,000	7,720,050	81.2	△1,716,820	△18.2		
北ノ又第三発電所	282,110	171,416	273,000	164,460	60.2	△6,956	△4.1		
胆沢第四発電所	0	365,576	1,106,000	1,103,950	99.8	738,374	202.0		
計	603,348,758	498,693,973	517,587,000	625,761,679	120.9	127,067,706	25.5		

- (注) 1 岩洞発電所は、岩洞第一発電所及び岩洞第二発電所の合計である。
 2 北ノ又発電所には、北ノ又第二発電所分を含む。
 3 上記には、国土交通省所管の御所ダム並びに岩手県県土整備部所管の入畑ダム及び早池峰ダム管理用電力盤を含む。

イ 風力発電

当年度の稲庭高原風力発電所に係る供給電力量は 413 万 3,660kWh となっており、目標の 427 万 5,000kWh に対し 14 万 1,340kWh 下回ったが、風速の大きい冬期間における故障等による運転停止日数が前年度より少なかったことなどから、前年度より 45 万 5,760kWh 増加した。

(表5) 風力発電に係る供給電力量の状況

区 分	平成23年度	平成24年度	平成 25 年 度			対前年度増減	
	実績	実績 (A)	目標電力量	実績 (B)	達成率	電力量(B)-(A)	率
	kWh	kWh	kWh	kWh	%	kWh	%
稲庭高原風力発電所	4,259,650	3,677,900	4,275,000	4,133,660	96.7	455,760	12.4

(3) 施設整備等の状況

ア 建設工事等の状況

建設工事等は、4億 7,753 万 3,511 円となっており、前年度に比べ 1,071 万 1,003 円 (2.3%) 増加している。

イ 改良工事等の状況

改良工事等は、12億 4,866 万 4,513 円となっており、前年度に比べ 4億 847 万 2,174 円 (48.6%) 増加している。

(表6) 施設整備等の状況

区分	平成23年度	平成24年度	平成 25 年 度		対前年度増減		主要施設の整備 (平成25年度)
	実績	実績 (A)	予定額	実績 (B)	金額 (B)-(A)	率	
	円	円	円	円	円	%	
建設工事等	138,196,802	466,822,508	527,077,000	477,533,511	10,711,003	2.3	胆沢第三発電所水車発電機等製作据付工事等 466,735,543 円 北上大規模太陽光発電所建設に係る財産の所属換に伴う対価等 10,797,968 円
改良工事等	526,254,186	840,192,339	1,370,251,050	1,248,664,513	408,472,174	48.6	御所発電所水車発電機分解点検補修及び配電盤更新他工事 495,947,550 円 仙人発電所配電盤更新他工事 249,079,950 円 松川発電所取水堰堤法面対策(アンカー工)工事 94,978,800 円 北ノ又発電所水車発電機分解点検補修及び改良工事 89,049,344 円
計	664,450,988	1,307,014,847	1,897,328,050	1,726,198,024	419,183,177	32.1	

(4) 電源開発調査の状況

電源開発調査は、6,369万3,100円となっており、前年度に比べ6,152万6,780円(2,840.2%)増加している。

(表7) 電源開発調査の状況

平成23年度 実績	平成24年度 実績(A)	平成25年度		対前年度増減		主要調査事業 (平成25年度)
		予定額	実績(B)	金額(B)-(A)	率	
円	円	円	円	円	%	
2,409,758	2,166,320	66,311,000	63,693,100	61,526,780	2,840.2	(風力発電調査費) 高森高原風力発電所(仮称)基本設計業務委託他 53,693,850円 (築川地点水力発電調査費) 築川地点水力発電計画基本設計業務委託 9,702,000円

2 予算及び決算

(1) 収益的収入及び支出

ア 収入

電気事業収益の予算額 45 億 2,897 万 2,000 円に対する決算額は 45 億 4,610 万 2,459 円であり、1,713 万 459 円の増で、収入率は 100.4%である。

決算額は、前年度に比べ 2 億 1,004 万 631 円 (4.8%) 増加している。

(表 8)

区 分	予算額(A)	決算額(B)	収入率 (B)/(A)	予算額に対する決算額の増減	
				金額	主な内訳
第1款 電気事業収益	円 4,528,972,000	円 4,546,102,459	% 100.4	円 17,130,459	
第1項 営業収益	4,360,219,000	4,375,314,771	100.3	15,095,771	電力料 22,022,412 円 営業雑収益 △6,926,641 円
第2項 財務収益	74,240,000	74,296,751	100.1	56,751	受取利息
第3項 附帯事業収益	78,069,000	79,366,272	101.7	1,297,272	電力料
第4項 事業外収益	16,444,000	17,124,665	104.1	680,665	雑収益

- (注) 1 営業収益の決算額には、「仮受消費税及び地方消費税」207,717,163円が含まれている。
 2 附帯事業収益の決算額には、「仮受消費税及び地方消費税」3,779,343円が含まれている。
 3 事業外収益の決算額には、「仮受消費税及び地方消費税」267,646円が含まれている。

イ 支出

電気事業費用の予算額 41 億 3,131 万 3,350 円に対する決算額は 40 億 9,590 万 52 円であり、3,541 万 3,298 円の不用額を生じ、執行率は 99.1%である。

決算額は、前年度に比べ 2 億 9,341 万 917 円 (7.7%) 増加している。

(表 9)

区 分	予算額(A)	決算額(B)	執行率 (B)/(A)	翌年度 繰越額	不用額	不用額の主な内訳
第1款 電気事業費用	円 4,131,313,350	円 4,095,900,052	% 99.1	円 0	円 35,413,298	
第1項 営業費用	3,773,528,350	3,745,769,588	99.3	0	27,758,762	消耗品費 3,993,834 円 修繕費 2,041,752 円 負担金及び分担金 1,770,956 円
第2項 財務費用	112,891,000	112,890,398	100.0	0	602	
第3項 附帯事業費用	81,116,000	78,463,061	96.7	0	2,652,939	機械装置修繕費 576,650 円 委託費 562,905 円
第4項 事業外費用	52,563,000	52,562,138	100.0	0	862	
第5項 予備費	5,000,000	0	0.0	0	5,000,000	
第6項 特別損失	106,215,000	106,214,867	100.0	0	133	

- (注) 1 営業費用の決算額には、「仮払消費税及び地方消費税」84,508,266円が含まれている。
 2 附帯事業費用の決算額には、「仮払消費税及び地方消費税」2,445,543円が含まれている。
 3 事業外費用の決算額には、「仮払消費税及び地方消費税」102,973円、「納付消費税及び地方消費税」48,166,700円が含まれている。

(2) 資本的収入及び支出

ア 収入

資本的収入の予算額 29 億 7,800 万 8,000 円に対する決算額は 30 億 618 万 6,725 円であり、2,817 万 8,725 円の増で、収入率は 100.9%である。

決算額は、前年度に比べ 17 億 4,621 万 5,000 円 (138.6%) 増加している。

(表 10)

区 分	予算額(A)	決算額(B)	収入率 (B)/(A)	予算額に対する決算額の増減	
				金額	主な内訳
第1款 資本的収入	円 2,978,008,000	円 3,006,186,725	% 100.9	円 28,178,725	
第1項 補助金	208,000	188,550	90.6	△19,450	国庫補助金
第2項 負担金	13,334,000	41,530,486	311.5	28,196,486	胆沢第三発電所工事負担金
第3項 長期貸付金償還金	954,198,000	954,198,000	100.0	0	
第4項 投資償還収入	2,010,000,000	2,010,000,000	100.0	0	
第5項 固定資産売却代金	241,000	241,653	100.3	653	
第6項 雑収入	27,000	28,036	103.8	1,036	

(注) 1 負担金の決算額には、「仮受消費税及び地方消費税」402,539円が含まれている。

2 固定資産売却代金の決算額には、「仮受消費税及び地方消費税」11,508円が含まれている。

3 雑収入の決算額には、「仮受消費税及び地方消費税」47円が含まれている。

イ 支出

資本的支出の予算額 28 億 4,405 万 1,050 円に対する決算額は 26 億 6,434 万 3,540 円であり、1 億 7,970 万 7,510 円の不用額を生じ、執行率は 93.7%である。

決算額は、前年度に比べ 4 億 2,577 万 2,212 円 (19.0%) 増加している。

(表 11)

区 分	予算額(A)	決算額(B)	執行率 (B)/(A)	翌年度繰越額	不用額	
					金額	主な内訳
第1款 資本的支出	円 2,844,051,050	円 2,664,343,540	% 93.7	円 0	円 179,707,510	
第1項 建設費	527,077,000	477,533,511	90.6	0	49,543,489	執行残
第2項 改良費	1,370,251,050	1,248,664,513	91.1	0	121,586,537	執行残
第3項 電源開発費	66,311,000	63,693,100	96.1	0	2,617,900	執行残
第4項 企業債償還金	360,695,000	360,693,416	100.0	0	1,584	執行残
第5項 投資	498,327,000	498,327,000	100.0	0	0	
第6項 繰出金	16,390,000	15,432,000	94.2	0	958,000	執行残
第7項 予備費	5,000,000	0	0.0	0	5,000,000	

(注) 1 建設費の決算額には、「仮払消費税及び地方消費税」15,758,727円が含まれている。

2 改良費の決算額には、「仮払消費税及び地方消費税」59,458,876円が含まれている。

3 電源開発費の決算額には、「仮払消費税及び地方消費税」3,032,598円が含まれている。

ウ 補てんの状況

資本的収入額が資本的支出額（資金運用に係る投資償還収入 20 億円及び投資 4 億 9,832 万 7,000 円を除く。）に不足する額 11 億 5,982 万 9,815 円は、「当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額」7,783 万 6,107 円、減債積立金 3 億 6,069 万 3,416 円、建設改良積立金 1,035 万 5,985 円、中小水力発電開発改良積立金 3 億 2,258 万 7,542 円、環境保全・クリーンエネルギー導入促進積立金 2,683 万 2,000 円及び過年度分損益勘定留保資金 3 億 6,152 万 4,765 円で補てんされている。

(3) 予算に定められた限度額

一時借入金の限度額は 4,000 万円であるが、借入の実績はなかった。

3 経営成績（損益計算書）

当年度の経営成績は、事業収益43億3,433万8,307円に対し、事業費用は39億6,197万2,007円で、純利益3億7,236万6,300円となっている。

この結果、前年度繰越利益剰余金683万9,480円を加えた、当年度未処分利益剰余金は3億7,920万5,780円となった。（「比較損益計算書」は別表第1を参照）

（表12） 経営成績比較表

区 分	平成23年度		平成24年度		平成25年度		対前年度増減		
	金額	構成比	金額(A)	構成比	金額(B)	構成比	金額(B)-(A)	率	主な内訳
	円	%	円	%	円	%	円	%	
営業収益	4,202,387,737	95.7	3,991,322,505	96.5	4,167,597,608	96.2	176,275,103	4.4	電力料(水力) 186,952,456 円 営業雑収益 △10,677,353 円
財務収益	106,669,283	2.4	75,430,251	1.8	74,296,751	1.7	△1,133,500	△1.5	受取配当金 3,059,900 円 受取利息 △4,193,400 円
附帯事業収益	48,985,975	1.1	55,960,788	1.4	75,586,929	1.7	19,626,141	35.1	電力料(風力)
事業外収益	36,313,767	0.8	11,899,842	0.3	16,857,019	0.4	4,957,177	41.7	雑収益
事業収益	4,394,356,762	100.0	4,134,613,386	100.0	4,334,338,307	100.0	199,724,921	4.8	
営業費用	3,623,882,799	94.5	3,461,181,979	94.7	3,661,261,322	92.4	200,079,343	5.8	水力発電費 178,734,391 円 管理費 21,344,952 円
財務費用	152,775,797	4.0	130,816,948	3.6	112,890,398	2.9	△17,926,550	△13.7	支払利息 △17,953,217 円 有価証券償却費 26,667 円
附帯事業費用	58,814,914	1.5	57,312,405	1.6	76,017,518	1.9	18,705,113	32.6	風力発電費
事業外費用	869,448	0.0	5,330,462	0.1	5,587,902	0.1	257,440	4.8	雑損失
特別損失	0	0.0	0	0.0	106,214,867	2.7	106,214,867	皆増	有根沢地点開発 中止に伴う建設 準備勘定の償却
事業費用	3,836,342,958	100.0	3,654,641,794	100.0	3,961,972,007	100.0	307,330,213	8.4	
純利益	558,013,804		479,971,592		372,366,300		△107,605,292	△22.4	
前年度繰越利益剰余金	0		0		6,839,480		6,839,480	皆増	
当年度未処分利益剰余金	558,013,804		479,971,592		379,205,780		△100,765,812	△21.0	

また、当年度の経営状況について財務比率を算出すると、次のようになる。

(表 13) 財 務 分 析 表

項 目	平成23年度 (A)	平成24年度 (B)	増減 (B)-(A)	平成25年度 (C)	増減 (C)-(B)	平成24年度 全国平均 (法適用企業)	算 式
総 収 益 対 総 費 用 比 率	% 114.5	% 113.1	ポイント △1.4 ↘	% 109.4	ポイント △3.7 ↘	% 110.3	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
営 業 収 益 対 営 業 費 用 比 率	% 115.4	% 115.0	ポイント △0.4 ↘	% 113.5	ポイント △1.5 ↘	% 112.7	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$
経 常 収 益 対 経 常 費 用 比 率	% 114.5	% 113.1	ポイント △1.4 ↘	% 112.4	ポイント △0.7 ↘	% 110.1	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$

(注) 1 この比率の算式において用いた用語は次のとおりとした。

- ・総収益（事業収益）＝営業収益（附帯事業収益を含む）＋財務収益＋事業外収益＋特別利益
- ・総費用（事業費用）＝営業費用（附帯事業費用を含む）＋財務費用＋事業外費用＋特別損失
- ・経常収益＝総収益－特別利益
- ・経常費用＝総費用－特別損失

2 平成24年度全国平均は、「地方公営企業年鑑（総務省自治財政局編）」による。

3 表中の↘は、指標の改善↗・後退↘を表す。

(1) 総収益対総費用比率（比率が高いほど良好）

総収益対総費用比率は、前年度に比べ3.7ポイント後退している。これは、営業費用の増加及び特別損失の発生による総費用の増加が、電力料収入の増加による総収益の増加を上回ったことによるものである。

(2) 営業収益対営業費用比率（比率が高いほど良好）

営業収益対営業費用比率は、前年度に比べ1.5ポイント後退している。これは、営業費用の増加が、電力料収入の増加による営業収益の増加を上回ったことによるものである。

(3) 経常収益対経常費用比率（比率が高いほど良好）

経常収益対経常費用比率は、前年度に比べ0.7ポイント後退している。これは、経常費用の増加が、経常収益の増加を上回ったことによるものである。

4 剰余金計算書

(1) 利益剰余金

当年度末の利益剰余金 56 億 3,155 万 8,846 円は、積立金合計 52 億 5,235 万 3,066 円に当年度未処分利益剰余金 3 億 7,920 万 5,780 円を加えたものである。

(表 14)

区 分	金 額
積立金合計	5,252,353,066 円
当年度未処分利益剰余金	379,205,780
当年度末の利益剰余金	5,631,558,846

(2) 資本剰余金

当年度末の翌年度繰越資本剰余金 21 億 4,004 万 6,420 円は、前年度末残高 21 億 4,620 万 2,112 円から、前年度処分数額 683 万 9,480 円を差し引き、当年度発生高 68 万 3,788 円を加えたものである。

(表 15)

区 分	前年度末残高	前年度処分数額	当年度発生高	当年度処分数額	当年度末残高
	円	円	円	円	円
国庫補助金	2,044,796,440	6,839,480	188,550	0	2,038,145,510
受贈財産評価額	83,020,062	0	495,238	0	83,515,300
その他資本剰余金	18,385,610	0	0	0	18,385,610
合 計	2,146,202,112	6,839,480	683,788	0	2,140,046,420

(注)「前年度処分数額」は議会の議決による処分数額である。

5 剰余金処分計算書

当年度未処分利益剰余金 3 億 7,920 万 5,780 円は、利益剰余金処分として、減債積立金及び建設改良積立金にそれぞれ 1 億 8,460 万 2,890 円を、環境保全・クリーンエネルギー導入促進積立金に 1,000 万円を積み立て、除却損への補填として 221 万 4,233 円を翌年度繰越利益剰余金とするものである。

(表 16)

区 分	金 額
当年度未処分利益剰余金	379,205,780 円
利益剰余金処分数額	△ 376,991,547
除却損への補填	2,214,233
減債積立金	△ 184,602,890
建設改良積立金	△ 184,602,890
環境保全・クリーンエネルギー導入促進積立金	△ 10,000,000
翌年度繰越利益剰余金	2,214,233

6 財政状態（貸借対照表）

当年度の資産合計及び負債資本合計額は、それぞれ 421 億 6,630 万 201 円で、前年度に比べ 7 億 8,856 万 6,891 円（1.9%）増加している。（「比較貸借対照表」は別表第 2 を参照）

（表 17） 財政状態比較表

区分	平成23年度		平成24年度		平成25年度		対前年度増減		
	金額	構成比	金額(A)	構成比	金額(B)	構成比	金額(B)-(A)	率	主な内訳
	円	%	円	%	円	%	円	%	
固定資産	29,677,912,396	71.9	29,209,934,870	70.6	27,354,334,881	64.9	△1,855,599,989	△6.4	建設仮勘定 723,490,862 円 投資有価証券 △1,500,979,667 円 長期貸付金 △ 954,198,000 円
流動資産	11,584,742,410	28.1	12,167,798,440	29.4	14,811,965,320	35.1	2,644,166,880	21.7	現金預金 3,237,074,324 円 未収金 △592,907,444 円
資産合計	41,262,654,806	100.0	41,377,733,310	100.0	42,166,300,201	100.0	788,566,891	1.9	
固定負債	2,331,558,163	5.6	2,115,676,917	5.1	1,916,115,253	4.5	△199,561,664	△9.4	退職給与引当金 29,624,044 円 修繕準備引当金 △229,185,708 円
流動負債	600,980,076	1.5	846,015,568	2.1	1,846,966,451	4.4	1,000,950,883	118.3	未払金 999,982,365 円
負債合計	2,932,538,239	7.1	2,961,692,485	7.2	3,763,081,704	8.9	801,389,219	27.1	
資本金	30,276,481,363	73.4	30,287,269,704	73.2	30,631,613,231	72.7	344,343,527	1.1	自己資本金 705,036,943 円 借入資本金 △360,693,416 円
剰余金	8,053,635,204	19.5	8,128,771,121	19.6	7,771,605,266	18.4	△357,165,855	△4.4	資本剰余金 △6,155,692 円 利益剰余金 △351,010,163 円
資本合計	38,330,116,567	92.9	38,416,040,825	92.8	38,403,218,497	91.1	△12,822,328	0.0	
負債資本合計	41,262,654,806	100.0	41,377,733,310	100.0	42,166,300,201	100.0	788,566,891	1.9	

また、当年度の財政状況について財務比率を算出すると、次のようになる。

(表 18) 財 務 分 析 表

項 目	平成23年度 (A)	平成24年度 (B)	増減 (B)-(A)	平成25年度 (C)	増減 (C)-(B)	平成24年度 全国平均 (法適用企業)	算 式
自己資本構成比率	% 83.6	% 84.5	ポイント ⇨ 0.9	% 83.8	ポイント ⇩ △0.7	% 78.8	$\frac{\text{自己資本}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
固定資産対 長期資本比率	% 73.0	% 72.1	ポイント ⇨ △0.9	% 67.8	ポイント ⇨ △4.3	% 74.3	$\frac{\text{固定資産}}{\text{(固定負債+資本合計)}} \times 100$
固 定 比 率	% 86.1	% 83.5	ポイント ⇨ △2.6	% 77.5	ポイント ⇨ △6.0	% 92.3	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$
流 動 比 率	% 1,927.6	% 1,438.2	ポイント ⇩ △489.4	% 802.0	ポイント ⇩ △636.2	% 1,317.9	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
現 金 比 率	% 1,788.4	% 1,319.8	ポイント ⇩ △468.6	% 779.8	ポイント ⇩ △540.0	% 1,102.1	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$
企業債償還額対 減価償却費比率	% 41.9	% 42.2	ポイント ⇩ 0.3	% 39.5	ポイント ⇨ △2.7	% 71.7	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$
自己資本回転率	回 0.12	回 0.12	回 ⇨ 0.00	回 0.12	回 ⇨ 0.00	回 0.13	$\frac{\text{営業収益}}{\text{(期首自己資本+期末自己資本)}/2}$
固定資産回転率	回 0.14	回 0.14	回 ⇨ 0.00	回 0.15	回 ⇨ 0.01	回 0.14	$\frac{\text{営業収益}}{\text{(期首固定資産+期末固定資産)}/2}$

(注) 1 この比率の算定において用いた用語は次のとおりとした。

- ・自己資本=自己資本金+剰余金
- ・営業収益=営業収益+附帯事業収益

2 平成24年度全国平均は、「地方公営企業年鑑(総務省自治財政局編)」による。

3 表中の⇨は、指標の改善 ⇨・後退 ⇩を表す。

(1) 自己資本構成比率 (比率が高いほど良好)

自己資本構成比率は前年度に比べ0.7ポイント後退しているが、これは負債資本合計の増加が自己資本の増加を上回ったことによるものである。

(2) 固定資産対長期資本比率 (比率が低いほど良好)

固定資産対長期資本比率は前年度に比べて4.3ポイント改善しているが、これは固定資産の減少が固定負債資本合計の減少を上回ったことによるものである。

(3) 固定比率 (比率が低いほど良好)

固定比率は前年度に比べ6.0ポイント改善されており、これは、固定資産が減少し、自己資本が増加したことによるものである。

(4) 流動比率（比率が高いほど良好）

流動比率は前年度に比べ636.2ポイント後退しているが、これは流動負債の増加率が流動資産の増加率を上回ったことによるものである。

(5) 現金比率（比率が高いほど良好）

現金比率は前年度に比べ540.0ポイント後退しているが、これは流動負債の増加率が現金預金の増加率を上回ったことによるものである。

(6) 企業債償還額対減価償却費比率（比率が低いほど良好）

企業債償還額対減価償却費比率は前年度に比べ2.7ポイント改善されており、これは企業債償還元金の減少率が減価償却費の減少率を上回ったことによるものである。

(7) 自己資本回転率（回転率が高いほど良好）

自己資本回転率は前年度と同率である。

(8) 固定資産回転率（回転率が高いほど良好）

固定資産回転率は前年度に比べ0.01回改善している。これは固定資産が減少し、営業収益が増加したことによるものである。

比較損益計算書

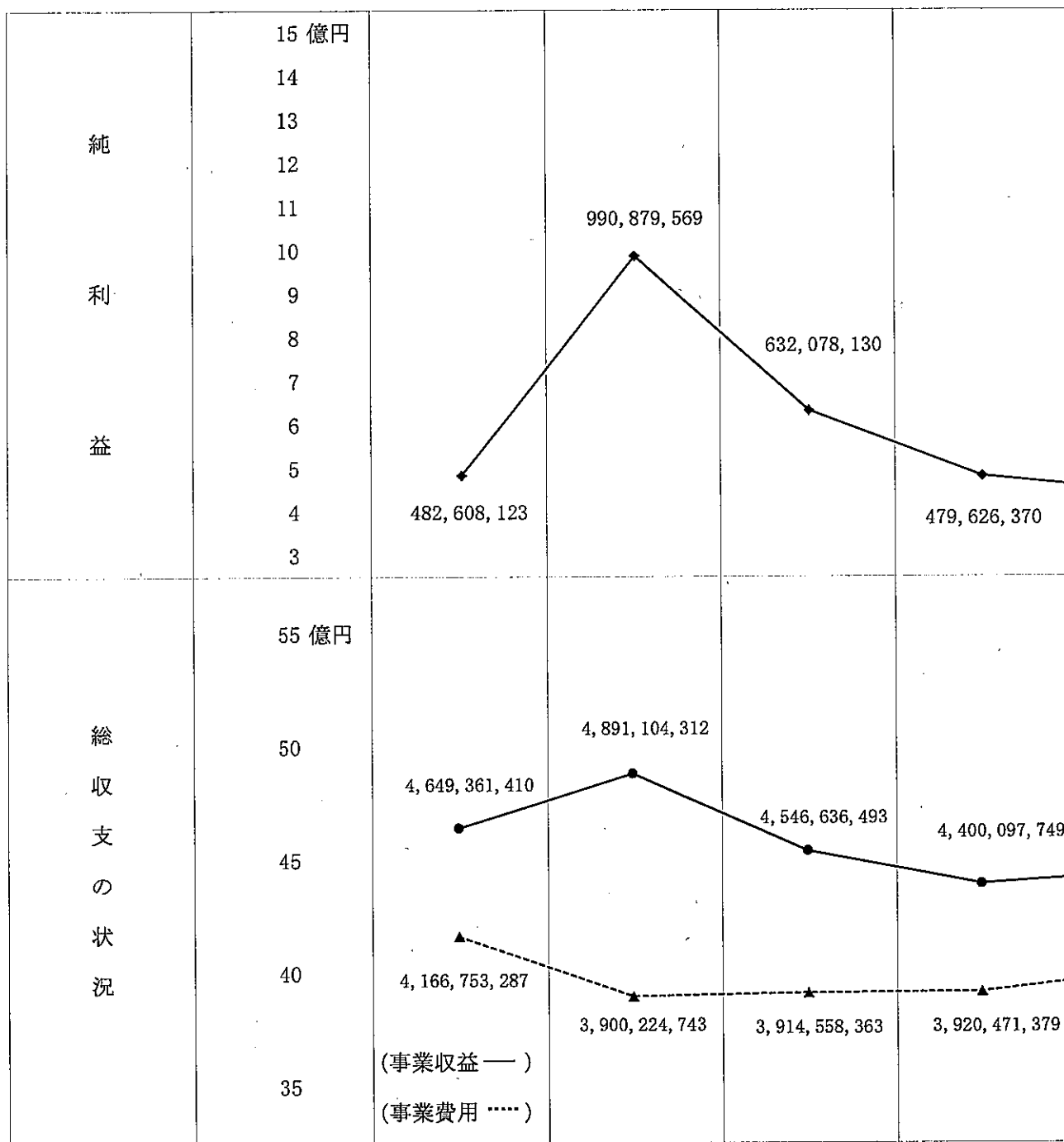
科 目	平成23年度		平成24年度		平成25年度		対前年度増減	
	金 額	構成比	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	金額 (B)-(A)	率
	円	%	円	%	円	%	円	%
1 営業収益	4,202,387,737	95.7	3,991,322,505	96.5	4,167,597,608	96.2	176,275,103	4.4
(1)電力料	4,135,332,539	94.1	3,905,345,092	94.5	4,092,297,548	94.4	186,952,456	4.8
(2)営業雑収益	67,055,198	1.6	85,977,413	2.0	75,300,060	1.8	△10,677,353	△12.4
2 営業費用	3,623,882,799	94.5	3,461,181,979	94.7	3,661,261,322	92.4	200,079,343	5.8
(1)水力発電費	3,096,369,917	80.7	2,878,262,579	78.8	3,056,996,970	77.1	178,734,391	6.2
(2)管理費	527,512,882	13.8	582,919,400	15.9	604,264,352	15.3	21,344,952	3.7
営業利益	578,504,938		530,140,526		506,336,286		△23,804,240	△4.5
3 財務収益	106,669,283	2.4	75,430,251	1.8	74,296,751	1.7	△1,133,500	△1.5
(1)受取配当金	74,214,680	1.7	39,459,660	0.9	42,519,560	1.0	3,059,900	7.8
(2)受取利息	32,454,603	0.7	35,250,591	0.9	31,057,191	0.7	△4,193,400	△11.9
(3)有価証券取得差益	0	0.0	720,000	0.0	720,000	0.0	0	0.0
4 附帯事業収益	48,985,975	1.1	55,960,788	1.4	75,586,929	1.7	19,626,141	35.1
電力料	48,985,975	1.1	55,960,788	1.4	75,586,929	1.7	19,626,141	35.1
5 事業外収益	36,313,767	0.8	11,899,842	0.3	16,857,019	0.4	4,957,177	41.7
雑収益	36,313,767	0.8	11,899,842	0.3	16,857,019	0.4	4,957,177	41.7
6 財務費用	152,775,797	4.0	130,816,948	3.6	112,890,398	2.9	△17,926,550	△13.7
(1)支払利息	152,360,382	4.0	130,816,948	3.6	112,863,731	2.9	△17,953,217	△13.7
(2)有価証券償却費	415,415	0.0	0	0.0	26,667	0.0	26,667	皆増
7 附帯事業費用	58,814,914	1.5	57,312,405	1.6	76,017,518	1.9	18,705,113	32.6
風力発電費	58,814,914	1.5	57,312,405	1.6	76,017,518	1.9	18,705,113	32.6
8 事業外費用	869,448	0.0	5,330,462	0.1	5,587,902	0.1	257,440	4.8
雑損失	869,448	0.0	5,330,462	0.1	5,587,902	0.1	257,440	4.8
営業外利益	△ 20,491,134		△ 50,168,934		△ 27,755,119		22,413,815	44.7
経常利益	558,013,804		479,971,592		478,581,167		△1,390,425	△0.3
9 特別利益	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
10 特別損失	0	0.0	0	0.0	106,214,867	2.7	106,214,867	皆増
(事業収益合計)	4,394,356,762	100.0	4,134,613,386	100.0	4,334,338,307	100.0	199,724,921	4.8
(事業費用合計)	3,836,342,958	100.0	3,654,641,794	100.0	3,961,972,007	100.0	307,330,213	8.4
(純利益)	558,013,804		479,971,592		372,366,300		△107,605,292	△22.4
前年度繰越利益剰余金	0		0		6,839,480		6,839,480	皆増
当年度未処分利益剰余金	558,013,804		479,971,592		379,205,780		△100,765,812	△21.0

比較貸借対照表

科 目	平成23年度		平成24年度		平成25年度		対前年度増減	
	金 額	構成比	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	金額 (B)-(A)	率
	円	%	円	%	円	%	円	%
1 固 定 資 産	29,677,912,396	71.9	29,209,934,870	70.6	27,354,334,881	64.9	△1,855,599,989	△6.4
(1) 水力発電設備	18,600,933,766	45.1	18,843,814,219	45.6	18,793,159,054	44.6	△50,655,165	△0.3
(2) 業務設備	280,534,439	0.7	266,981,726	0.7	262,279,674	0.6	△4,702,052	△1.8
(3) 附帯事業固定資産	434,481,918	1.1	413,965,387	1.0	424,599,246	1.0	10,633,859	2.6
(4) 建設仮勘定	655,562,034	1.6	667,005,744	1.6	1,390,496,606	3.3	723,490,862	108.5
(5) 建設準備勘定	907,703,175	2.2	892,053,934	2.2	846,472,533	2.0	△45,581,401	△5.1
(6) 電話加入権	6,449,179	0.0	6,449,179	0.0	6,449,179	0.0	0	0.0
(7) 電気通信施設利用権	1,427,448	0.0	1,332,149	0.0	1,191,773	0.0	△140,376	△10.5
(8) ダム使用権	243,110,523	0.6	215,076,188	0.5	195,536,042	0.5	△19,540,146	△9.1
(9) 電気供給施設利用権	34,503,197	0.1	32,753,516	0.1	31,003,835	0.1	△1,749,681	△5.3
(10) 水利権	20,126,845	0.0	17,964,140	0.0	15,801,435	0.0	△2,162,705	△12.0
(11) 水道施設利用権	27,989	0.0	223,472	0.0	207,955	0.0	△15,517	△6.9
(12) 投資有価証券	3,030,408,883	7.3	3,516,032,216	8.5	2,015,052,549	4.8	△1,500,979,667	△42.7
(13) 出 資 金	50,000,000	0.1	50,000,000	0.1	40,000,000	0.1	△10,000,000	△20.0
(14) 長期貸付金	5,412,643,000	13.1	4,271,103,000	10.3	3,316,905,000	7.9	△954,198,000	△22.3
(15) その他投資	0	0.0	15,180,000	0.0	15,180,000	0.0	0	0.0
2 流 動 資 産	11,584,742,410	28.1	12,167,798,440	29.4	14,811,965,320	35.1	2,644,166,880	21.7
(1) 現金預金	10,748,042,413	26.1	11,165,787,711	27.0	14,402,862,035	34.1	3,237,074,324	29.0
(2) 未 収 金	836,673,477	2.0	1,001,995,167	2.4	409,087,723	1.0	△592,907,444	△59.2
(3) 貯 蔵 品	15,562	0.0	15,562	0.0	15,562	0.0	0	0.0
(4) 前 払 金	10,958	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
資 産 合 計	41,262,654,806	100.0	41,377,733,310	100.0	42,166,300,201	100.0	788,566,891	1.9
3 固 定 負 債	2,331,558,163	5.6	2,115,676,917	5.1	1,916,115,253	4.5	△199,561,664	△9.4
(1) 湯水準備引当金	239,975,322	0.6	239,975,322	0.6	239,975,322	0.6	0	0.0
(2) 退職給与引当金	715,890,790	1.7	756,305,038	1.8	785,929,082	1.8	29,624,044	3.9
(3) 修繕準備引当金	1,375,692,051	3.3	1,119,396,557	2.7	890,210,849	2.1	△229,185,708	△20.5
4 流 動 負 債	600,980,076	1.5	846,015,568	2.1	1,846,966,451	4.4	1,000,950,883	118.3
(1) 未 払 金	594,288,127	1.5	835,649,946	2.1	1,835,632,311	4.4	999,982,365	119.7
(2) その他流動負債	6,691,949	0.0	10,365,622	0.0	11,334,140	0.0	968,518	9.3
負 債 合 計	2,932,538,239	7.1	2,961,692,485	7.2	3,763,081,704	8.9	801,389,219	27.1
5 資 本 金	30,276,481,363	73.4	30,287,269,704	73.2	30,631,613,231	72.7	344,343,527	1.1
(1) 自己資本金	26,424,080,274	64.0	26,841,903,443	64.9	27,546,940,386	65.4	705,036,943	2.6
(2) 借入資本金	3,852,401,089	9.3	3,445,366,261	8.3	3,084,672,845	7.3	△360,693,416	△10.5
6 剰 余 金	8,053,635,204	19.5	8,128,771,121	19.6	7,771,605,266	18.4	△357,165,855	△4.4
(1) 資本剰余金	2,095,326,618	5.1	2,146,202,112	5.2	2,140,046,420	5.1	△6,155,692	△0.3
(2) 利益剰余金	5,958,308,586	14.4	5,982,569,009	14.4	5,631,558,846	13.3	△351,010,163	△5.9
ア 減債積立金	306,247,546	0.7	365,189,438	0.9	244,481,818	0.6	△120,707,620	△33.1
イ 利益積立金	5,000,000	0.0	5,000,000	0.0	5,000,000	0.0	0	0.0
ウ 建設改良積立金	3,248,511,341	7.9	3,509,518,243	8.5	3,739,148,054	8.8	229,629,811	6.5
エ 中小水力発電開発改良積立金	1,678,069,741	4.1	1,462,311,582	3.5	1,139,724,040	2.7	△322,587,542	△22.1
オ 関係保全・防災対策・遊人遊憩積立金	162,466,154	0.4	160,578,154	0.4	123,999,154	0.3	△36,579,000	△22.8
カ 当年度未処分利益剰余金	558,013,804	1.3	479,971,592	1.1	379,205,780	0.9	△100,765,812	△21.0
資 本 合 計	38,330,116,567	92.9	38,416,040,825	92.8	38,403,218,497	91.1	△12,822,328	0.0
負 債 資 本 合 計	41,262,654,806	100.0	41,377,733,310	100.0	42,166,300,201	100.0	788,566,891	1.9

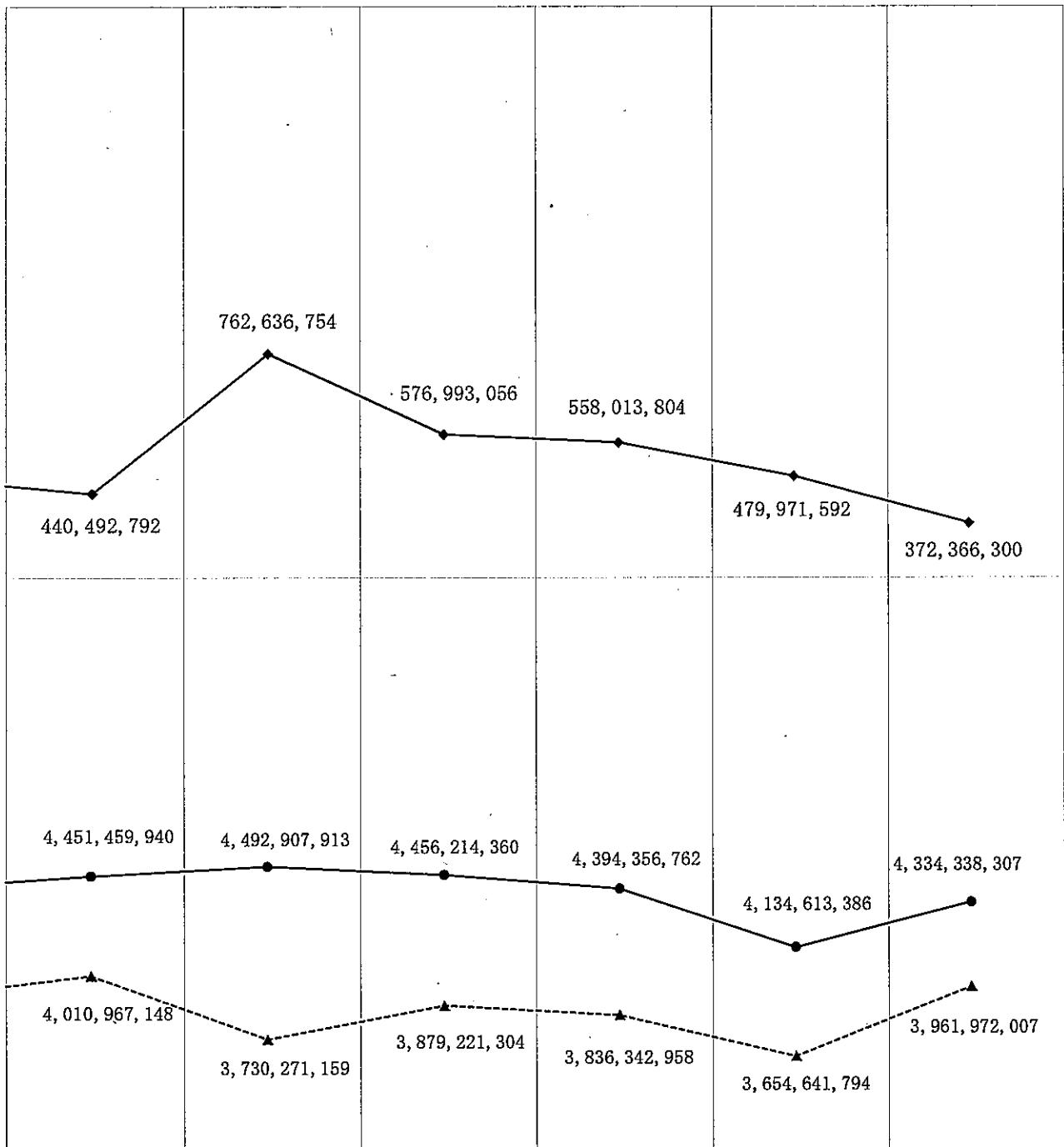
別表第3

年度ごとの損益の推移



会計年度	16	17	18	19
------	----	----	----	----

水力発電電気料金 (1kWh当たり)	料金改定 7円48銭 (柏台発電所 11円18銭)		料金改定 7円18銭 (柏台発電所 10円90銭)	
-----------------------	------------------------------------	--	------------------------------------	--



20	21	22	23	24	25
----	----	----	----	----	----

料金改定 7円31銭 (柏台発電所 10円33銭)	新規契約 (北ノ又第三発電所) 9円17銭	料金改定 7円26銭		料金改定 7円10銭 新規契約 (胆沢第四発電所) 11円60銭	
------------------------------------	-----------------------------	---------------	--	--	--